



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月28日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6027 URL <https://corporate.bengo4.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松浦 啓太 (TEL)03(5549)2555  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,929	35.1	259	6.2	259	6.3	159	2.9
2019年3月期第2四半期	1,428	32.5	244	△6.2	244	△6.1	155	△5.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	7.18	7.15
2019年3月期第2四半期	7.00	6.95

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,523	2,030	80.4
2019年3月期	2,253	1,869	82.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,028百万円 2019年3月期 1,868百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	37.3	520	1.9	520	1.7	335	0.5	15.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	22,249,500株	2019年3月期	22,234,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	194株	2019年3月期	167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	22,234,725株	2019年3月期2Q	22,169,370株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記事項	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、高水準な企業収益の維持や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の経済政策運営の影響等による海外経済の不確実性による景気悪化懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口普及率が高い水準を維持している中、2019年6月末時点の移動系通信の契約数は、1億8,217万回線（前期比1.0%増）と増加が続いております。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和元年度第1四半期（6月末））」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、2019年9月における月間サイト訪問者数は1,534万人（前年同月比8.3%増）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が17,952人（前年同月比12.0%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が4,710人（前年同月比14.4%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が192,243人（前年同月比23.8%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,929百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益259百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益259百万円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益159百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は2,523百万円となり、前事業年度末と比較して269百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金が増加したこと等によるものであります。

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、2,030百万円となり、前事業年度末と比較して133百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少（前事業年度比3百万円減少）、売掛金が増加（前事業年度比70百万円増加）、前払費用が増加（前事業年度比22百万円増加）、およびその他（前事業年度比49百万円）が増加したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、492百万円となり、前事業年度末と比較して135百万円の増加となりました。これは主に建物が増加（前事業年度比15百万円増加）、ソフトウェアが増加（前事業年度比12百万円増加）、ソフトウェア仮勘定が増加（前事業年度比25百万円増加）、敷金及び保証金が増加（前事業年度比20百万円増加）、繰延税金資産が増加（前事業年度比24百万円増加）、および投資有価証券が増加（前事業年度比39百万円増加）したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、492百万円となり、前事業年度末と比較して108百万円の増加となりました。これは主に未払金が増加（前事業年度比53百万円増加）、未払費用が増加（前事業年度比32百万円増加）、未払法人税等が増加（前事業年度比54百万円増加）、未払消費税等が減少（前事業年度比26百万円減少）、前受金が減少（前事業年度比8百万円減少）、および預り金が増加（前事業年度比2百万円増加）したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債はありません。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、2,030百万円となり、前事業年度末と比較して160百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加（前事業年度比159百万円増加）したこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日に公表いたしました2020年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395,821	1,392,347
売掛金	455,913	526,108
貯蔵品	1,110	1,110
前払費用	53,705	76,492
未収入金	808	28
その他	1,904	50,913
貸倒引当金	△12,984	△16,871
流動資産合計	1,896,280	2,030,130
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,710	58,816
工具、器具及び備品（純額）	20,970	21,437
有形固定資産合計	66,680	80,253
無形固定資産		
ソフトウェア	173,116	185,500
ソフトウェア仮勘定	13,493	39,407
特許権	7	7
商標権	258	238
無形固定資産合計	186,876	225,153
投資その他の資産		
投資有価証券	—	39,997
敷金及び保証金	68,744	89,220
長期前払費用	1,824	464
繰延税金資産	33,316	57,886
投資その他の資産合計	103,884	187,568
固定資産合計	357,441	492,976
資産合計	2,253,721	2,523,106
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	136,902	190,126
未払費用	44,571	77,027
未払法人税等	82,991	137,983
未払消費税等	54,589	28,223
前受金	30,090	22,004
預り金	34,595	37,006
その他	457	444
流動負債合計	384,198	492,815
負債合計	384,198	492,815

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	438,497	439,082
資本剰余金	404,191	404,776
利益剰余金	1,025,581	1,185,334
自己株式	△216	△371
株主資本合計	1,868,053	2,028,821
新株予約権	1,469	1,469
純資産合計	1,869,523	2,030,290
負債純資産合計	2,253,721	2,523,106

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,428,538	1,929,367
売上原価	210,145	288,749
売上総利益	1,218,393	1,640,617
販売費及び一般管理費	974,229	1,381,314
営業利益	244,163	259,303
営業外収益		
受取利息	0	7
助成金収入	—	720
違約金収入	50	—
雑収入	185	—
営業外収益合計	236	727
営業外費用		
支払手数料	14	—
雑損失	—	304
営業外費用合計	14	304
経常利益	244,384	259,726
税引前四半期純利益	244,384	259,726
法人税、住民税及び事業税	90,514	124,544
法人税等調整額	△1,353	△24,569
法人税等合計	89,160	99,974
四半期純利益	155,224	159,752

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	244,384	259,726
減価償却費	42,735	59,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,056	3,887
受取利息及び受取配当金	△0	△7
違約金収入	△50	—
助成金収入	—	△720
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,442	△70,194
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,745	△22,787
未払金の増減額 (△は減少)	△4,908	41,693
未払費用の増減額 (△は減少)	1,645	32,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,308	△26,366
その他	47,082	2,391
小計	252,449	279,692
利息及び配当金の受取額	0	7
違約金の受取額	50	—
助成金の受取額	—	720
法人税等の支払額	△132,008	△73,320
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>120,491</b>	<b>207,100</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,998	△13,923
無形固定資産の取得による支出	△45,458	△87,358
敷金の差入による支出	△7,190	△25,213
敷金の回収による収入	161	3,904
投資有価証券の取得による支出	—	△39,997
関係会社株式の取得による支出	—	△49,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△57,486</b>	<b>△211,589</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	374	1,170
自己株式の取得による支出	△3	△154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>370</b>	<b>1,015</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,376	△3,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,841	1,395,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,320,217	1,392,347



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、2019年9月17日開催の取締役会決議において代表取締役社長への決定の権限を一任することとしておりました株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下同グループを総称して「SMBCグループ」）との合弁会社の設立について同年9月25日に決議し、同年10月1日にSMBCクラウドサイン株式会社を設立しております。

1. 合弁会社設立の目的

近年、社会・経済システムのデジタル化が日々進展する中、企業活動のデジタル化も飛躍的に加速しております。

一方、企業活動における各種契約手続の実務では、電子ファイルで作成した文書を印刷・製本のうえ相手方に郵送し、署名・捺印により契約締結を行い、最終、紙の契約書原本を保管する、といった従来型の商慣習が今なお濃く残っており、デジタル化による業務効率化の余地は大きいと考えられます。

このような状況を踏まえ、長年金融インフラを安定的に提供してきたことで培われたSMBCグループの信用力と、リーガルテックサービスのリーディングカンパニーである当社の企画・開発・運営ノウハウを融合させ、契約実務という企業活動のデジタル化を推進すべく、合弁会社を設立するに至りました。

2. 合弁会社の概要

①名称	SMBCクラウドサイン株式会社（英文 SMBC CLOUDSIGN, Inc.）
②所在地	東京都港区六本木四丁目2番14号
③資本金	50百万円
④資本準備金	50百万円
⑤出資比率	SMBCグループ 51% 当社 49%
⑥事業内容	契約プロセスのデジタル化を目的とした商品企画・開発・販売等
⑦設立年月日	2019年10月1日
⑧決算期	3月末